

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

平成24年5月14日
 上場取引所 東 大 名

TEL 03-3348-1111
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,323,503	8.7	36,485	0.5	30,242	25.8	1,181	△89.1
23年3月期	1,218,118	△15.5	36,294	1.9	24,043	△13.3	10,883	△48.7

(注) 包括利益 24年3月期 7,661百万円 (—%) 23年3月期 △1,165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.04	—	0.4	2.1	2.8
23年3月期	9.58	9.56	3.8	1.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 335百万円 23年3月期 313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,494,695	292,601	19.5	255.60
23年3月期	1,395,493	290,598	20.7	253.94

(参考) 自己資本 24年3月期 291,268百万円 23年3月期 289,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	105,100	△8,095	△58,821	241,163
23年3月期	118,894	△3,902	△64,750	203,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,697	52.2	1.9
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,697	482.3	2.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640,000	15.9	14,000	7.3	11,000	33.3	5,000	236.5	4.39
通期	1,380,000	4.3	41,000	12.4	31,000	2.5	15,000	—	13.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,140,268,860 株	23年3月期	1,140,268,860 株
24年3月期	704,234 株	23年3月期	684,348 株
24年3月期	1,139,576,976 株	23年3月期	1,135,680,714 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,025,100	9.2	27,478	△5.0	24,597	11.4	3,127	△64.5
23年3月期	938,487	△17.0	28,914	7.4	22,086	△11.9	8,815	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.74	—
23年3月期	7.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,263,722	259,747	20.6	227.94
23年3月期	1,143,424	257,112	22.5	225.62

(参考) 自己資本 24年3月期 259,747百万円 23年3月期 257,112百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	15.8	14,000	△3.0	12,000	△2.5	6,000	20.6	5.27
通期	1,070,000	4.4	32,000	16.5	25,000	1.6	12,000	283.7	10.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年5月15日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H22. 4. 1～ H23. 3. 31	当 期 H23. 4. 1～H24. 3. 31				次 期 H24. 4. 1～H25. 3. 31		当期 H23. 4. 1～ H23. 9. 30	次 期 H24. 4. 1～H24. 9. 30	
	実績	予想 (※1)	実績			予想 (※2) (※3)		実績	予想 (※2) (※3)	
				対前期	対予想	対当期	対当期			
受注高	12,541	13,700	13,796	1,255	96	13,600	△196	5,591	5,900	309
土木事業	3,288	3,400	3,587	299	187	3,300	△287	1,300	1,600	300
建築事業	8,026	8,900	8,777	751	△123	8,900	123	3,778	3,700	△78
開発事業	774	900	957	183	57	1,300	343	301	550	249
その他	453	500	475	22	△25	100	△375	212	50	△162
売上高	12,181	13,400	13,235	1,054	△ 165	13,800	565	5,520	6,400	880
土木事業	3,120	3,350	3,335	215	△15	3,400	65	1,325	1,500	175
建築事業	7,834	8,650	8,569	735	△81	9,000	431	3,726	4,300	574
開発事業	773	900	855	82	△45	1,300	445	264	550	286
その他	454	500	476	22	△24	100	△376	205	50	△155
売上総利益	9.7	8.3	8.9	△0.8	0.6	8.9	—	9.3	8.4	△0.9
土木事業	184	300	321	137	21	330	9	90	135	45
建築事業	807	700	777	△30	77	680	△97	357	310	△47
開発事業	132	60	23	△109	△37	210	187	40	90	50
その他	58	50	54	△4	4	10	△44	24	5	△19
販管費	△818	△830	△810	8	20	△820	△10	△381	△400	△19
営業利益	3.0	2.1	2.8	△0.2	0.7	3.0	0.2	2.4	2.2	△0.2
営業外収益	42	30	44	2	14	40	△4	23	20	△3
営業外費用	△165	△110	△107	58	3	△140	△33	△70	△50	20
(金融収支)	△55	△49	△43	12	6	△60	△17	△21	△25	△4
経常利益	2.0	1.5	2.3	0.3	0.8	2.2	△0.1	1.5	1.7	0.2
特別利益	33	10	16	△17	6	—	△16	0	—	0
特別損失	△79	△140	△151	△72	△11	△10	141	△20	—	20
税金等調整前 当期純利益	1.6	0.5	1.3	△0.3	0.8	2.2	0.9	1.1	1.7	0.6
法人税等	194	70	167	△27	97	300	133	63	110	47
少数株主損益調整前 当期純利益	0.9	△0.3	0.1	△0.8	0.4	1.1	1.0	0.3	0.8	0.5
少数株主損益	109	△35	12	△97	47	150	138	15	50	35
当期純利益	0.9	△0.3	0.1	△0.8	0.4	1.1	1.0	0.3	0.8	0.5
	109	△35	12	△97	47	150	138	15	50	35

※1「当期予想」は、平成24年1月25日付の修正開示値を記載しております。
※2「次期予想」は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。
※3 当期まで「その他」に区分していた大成サービス㈱は、平成24年4月1日付で有楽土地㈱を吸収合併したことに伴い、「開発事業」に異動しております。

平成25年 3 月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H22. 4. 1～ H23. 3. 31	当 期 H23. 4. 1～H24. 3. 31				次 期 H24. 4. 1～H25. 3. 31		当期 H23. 4. 1～ H23. 9. 30	次 期 H24. 4. 1～H24. 9. 30	
	実績	予想 (※1)	実績			予想 (※2)	対当期	実績	予想 (※2)	対当期
				対前期	対予想					
受注高	9,737	10,700	10,773	1,036	73	10,500	△273	4,341	4,400	59
土木事業	2,299	2,350	2,447	148	97	2,150	△297	794	1,030	236
国内	2,023	1,950	2,146	123	196	1,950	△196	830	900	70
海外	276	400	301	25	△99	200	△101	△36	130	166
建築事業	7,217	8,100	7,926	709	△174	8,100	174	3,439	3,290	△149
国内	7,068	7,300	7,212	144	△88	7,300	88	3,407	3,050	△357
海外	149	800	714	565	△86	800	86	32	240	208
計	9,516	10,450	10,373	857	△77	10,250	△123	4,233	4,320	87
開発事業	135	180	305	170	125	180	△125	86	50	△36
その他	86	70	95	9	25	70	△25	22	30	8
売上高	9,385	10,400	10,251	866	△149	10,700	449	4,403	5,100	697
土木事業	2,082	2,280	2,196	114	△84	2,320	124	897	1,110	213
国内	1,644	1,780	1,804	160	24	1,980	176	714	960	246
海外	438	500	392	△46	△108	340	△52	183	150	△33
建築事業	7,083	7,870	7,757	674	△113	8,120	363	3,434	3,920	486
国内	6,434	7,120	7,019	585	△101	7,580	561	3,098	3,640	542
海外	649	750	738	89	△12	540	△198	336	280	△56
計	9,165	10,150	9,953	788	△197	10,440	487	4,331	5,030	699
開発事業	134	180	203	69	23	190	△13	50	40	△10
その他	86	70	95	9	25	70	△25	22	30	8
売上総利益 %	8.6	7.0	7.8	△0.8	0.8	7.9	0.1	8.8	7.6	△1.2
売上総利益	810	730	797	△13	67	840	43	387	390	3
土木事業 %	5.0	9.2	10.2	5.2	1.0	10.4	0.2	7.2	9.9	2.7
土木事業	105	210	224	119	14	242	18	64	110	46
建築事業 %	9.8	7.6	8.6	△1.2	1.0	7.1	△1.5	9.5	6.9	△2.6
建築事業	691	600	665	△26	65	580	△85	325	271	△54
計 %	8.7	8.0	8.9	0.2	0.9	7.9	△1.0	9.0	7.6	△1.4
計	796	810	889	93	79	822	△67	389	381	△8
開発事業 %	6.8	△46.1	△48.3	△55.1	△2.2	7.9	56.2	△8.6	20.0	28.6
開発事業	9	△83	△98	△107	△15	15	113	△4	8	12
その他 %	5.8	4.3	6.9	1.1	2.6	4.3	△2.6	12.0	3.3	△8.7
その他	5	3	6	1	3	3	△3	2	1	△1
販管費 %	△5.5	△5.1	△5.1	0.4	—	△4.9	0.2	△5.5	△4.9	0.6
販管費	△521	△530	△522	△1	8	△520	2	△243	△250	△7
営業利益 %	3.1	1.9	2.7	△0.4	0.8	3.0	0.3	3.3	2.7	△0.6
営業利益	289	200	275	△14	75	320	45	144	140	△4
営業外収益	73	50	56	△17	6	30	△26	38	20	△18
営業外費用	△141	△100	△85	56	15	△100	△15	△59	△40	19
(金融収支)	2	△10	△6	△8	4	△38	△32	7	△13	△20
経常利益 %	2.4	1.4	2.4	—	1.0	2.3	△0.1	2.8	2.4	△0.4
経常利益	221	150	246	25	96	250	4	123	120	△3
特別利益	16	10	14	△2	4	—	△14	0	—	0
特別損失	△59	△30	△52	7	△22	△10	42	△19	—	19
税引前当期純利益 %	1.9	1.3	2.0	0.1	0.7	2.2	0.2	2.4	2.4	—
税引前当期純利益	178	130	208	30	78	240	32	104	120	16
法人税等	△90	△125	△177	△87	△52	△120	57	△54	△60	△6
当期純利益 %	0.9	0.0	0.3	△0.6	0.3	1.1	0.8	1.1	1.2	0.1
当期純利益	88	5	31	△57	26	120	89	50	60	10

※1 「当期予想」は、平成24年1月25日付の修正開示値を記載しております。

※2 「次期予想」は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	
(1) 追加情報	33
(2) [連結] 受注高・売上高・繰越高	34
(3) [個別] 受注高・売上高・繰越高	35
(4) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、東日本大震災による落ち込みから、一時立ち直る兆しが見られましたが、海外景気の減速や円高等の影響により、景気の本格的な回復までには至りませんでした。

国内建設市場につきましては、復旧関連需要とリーマンショック後の投資急減の反動から、需要回復の動きが見られたものの、復興事業が本格化するまでには一定の時間を要する見込みであり、さらに民間部門においては受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、前期比10.0%増の1兆3,795億円となりました。また、売上高は、同8.7%増の1兆3,235億円となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益は、売上高が増加したものの開発事業の業績悪化により売上総利益が概ね前期並にとどまったことから、前期比0.5%増の364億円となりました。また、経常利益は、為替差損の減少等に伴う営業外損益の好転により、同25.8%増の302億円となりました。

当期純利益は、減損損失の計上及び税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により前期比89.1%減の11億円となりました。

・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比6.2%増の3,573億円となり、営業損益は売上総利益率の好転により131億円の利益（前期は6億円の損失）となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の増加により前期比8.1%増の8,930億円となったものの、営業利益は売上総利益率の悪化により同12.9%減の308億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、マンション販売市場において、震災の影響による買い控え等が一時的に生じたものの、住宅関連税制や金利の優遇など政策の後押しもあり、比較的堅調に推移しました。また、不動産賃貸市場は、企業オフィスの空室率は改善傾向にあるものの、依然として高い水準で推移し、賃料の下落傾向が継続するなど厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は前期比20.3%増の952億円となったものの、営業損益は当社の優先出資証券評価損の計上等により106億円の損失（前期は0億円の利益）となりました。

その他

不動産管理事業等は、先行き不透明な経済情勢が続くなか、企業の経費削減意識が依然として高く、管理会社の変更や管理仕様の見直し要請等による価格競争が続いており、事業環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は前期比1.6%減の544億円、営業利益は同35.7%増の22億円となりました。

②次期の見通し

2012年度の日本経済は、復興需要や生産の回復などから、全般的には回復する見通しですが、円高の進行や世界経済の減速による景気の下振れリスクもあることから、回復のペースは緩やかなものにとどまるものと思われます。

国内建設市場は、震災復興の道筋が不透明なことに加え、電力供給の制約や原材料価格の変動リスクにより設備投資が見直される懸念などがあることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、次期（2012年4月1日～2013年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆3,800億円、営業利益410億円、経常利益310億円、当期純利益150億円となる見通しです。なお、受注高は1兆3,600億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前期比7.1%・992億円増の1兆4,946億円となりました。

・負債の部

工事未払金の増加等により、負債合計は前期比8.8%・971億円増の1兆2,020億円となりました。

・純資産の部

株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比0.7%・20億円増の2,926億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事受入金の増加等により、当期収支は1,051億円の収入超となりました。（前期は1,188億円の収入超）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、当期収支は80億円の支出超となりました。（前期は39億円の支出超）

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は588億円の支出超となりました。（前期は647億円の支出超）

以上により、当期末の現金及び現金同等物は2,411億円（前期比374億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は4,192億円（前期比527億円減）となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成23.3.31)	当連結会計年度 (平成24.3.31)
自己資本比率 (%)	20.7	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	16.5
債務償還年数 (年)	4.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	15.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額) ／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施する予定です。

次期の配当金につきましても、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を継続させていただく予定です。

また、内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化等のために活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度（2014年度）における経営数値目標

	連 結	単 体
営 業 利 益	470億円	360億円
有 利 子 負 債	3,000億円未満	2,000億円未満
D/E レシオ	1.0倍	0.8倍

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社及び当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、これからの3ヶ年を「将来の持続的発展に向けた基盤構築の期間」と位置づけ、2012年度を初年度とする中期経営計画（2012～2014年度）を策定いたしました。

当計画に基づき、事業別戦略及び具体的な施策を策定の上、経営課題の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

「中期経営計画（2012～2014年度）」要旨

(基本方針)

1. 建設業の社会的責任の遂行
2. 高付加価値化に向けた事業構造の確立

(経営課題)

- ①建設事業 本業の強化
 - ・土木事業の収益力の更なる向上
 - ・建築事業の高い収益力の維持
- ②社会基盤整備・震災復興への貢献
 - ・災害に強い国土づくりへの貢献
 - ・がれき処理・除染事業への貢献
- ③海外事業 収益構造の確立
 - ・収支管理体制・施工管理体制の強化
 - ・「強み」が活かせる地域・分野の特化
- ④高付加価値化への取り組み強化・事業領域拡大
 - ・既存分野の高付加価値化
 - ・建設周辺ビジネスへの挑戦
- ⑤強固な事業基盤の整備
 - ・人材の強化
 - ・技術開発
 - ・グループ・ガバナンスの強化
 - ・財務体質の強化

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	203,995	243,736
受取手形・完成工事未収入金等	292,757	384,779
未成工事支出金	108,595	111,012
たな卸不動産	149,280	145,359
その他のたな卸資産	10,184	10,250
繰延税金資産	37,766	36,595
その他	45,391	52,310
貸倒引当金	△504	△1,112
流動資産合計	847,467	982,931
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	152,662	147,770
機械、運搬具及び工具器具備品	60,005	57,960
土地	155,184	141,848
建設仮勘定	99	603
減価償却累計額	△135,951	△135,544
有形固定資産合計	231,999	212,638
無形固定資産	7,434	7,167
投資その他の資産		
投資有価証券	194,924	194,057
繰延税金資産	49,521	38,277
その他	82,079	74,814
貸倒引当金	△17,932	△15,191
投資その他の資産合計	308,591	291,958
固定資産合計	548,025	511,764
資産合計	1,395,493	1,494,695

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	365,024	447,520
短期借入金	214,226	197,947
1年内償還予定の社債	22,200	2,200
リース債務	196	274
未成工事受入金	100,303	132,007
預り金	64,167	85,675
完成工事補償引当金	1,975	2,168
工事損失引当金	10,619	24,084
資産除去債務	—	2
その他	29,337	29,316
流動負債合計	808,052	921,195
固定負債		
社債	40,600	48,400
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	175,006	150,701
リース債務	453	700
再評価に係る繰延税金負債	7,735	5,921
退職給付引当金	29,564	31,859
役員退職慰労引当金	642	386
関係会社事業損失引当金	305	1,184
環境対策引当金	284	308
資産除去債務	1,202	1,210
その他	21,047	20,226
固定負債合計	296,842	280,898
負債合計	1,104,894	1,202,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	83,857	78,292
自己株式	△193	△196
株主資本合計	290,282	284,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	9,942
繰延ヘッジ損益	△138	△61
土地再評価差額金	△2,483	△587
為替換算調整勘定	△3,063	△2,739
その他の包括利益累計額合計	△892	6,554
少数株主持分	1,209	1,333
純資産合計	290,598	292,601
負債純資産合計	1,395,493	1,494,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1,079,139	1,171,926
開発事業等売上高	138,979	151,577
売上高合計	1,218,118	1,323,503
売上原価		
完成工事原価	982,501	1,065,693
開発事業等売上原価	117,519	140,320
売上原価合計	1,100,021	1,206,013
売上総利益		
完成工事総利益	96,637	106,233
開発事業等総利益	21,459	11,257
売上総利益合計	118,097	117,490
販売費及び一般管理費		
販売費	35,875	39,073
一般管理費	45,927	41,931
販売費及び一般管理費合計	81,803	81,004
営業利益	36,294	36,485
営業外収益		
受取利息	728	660
受取配当金	2,554	2,510
その他	1,000	1,277
営業外収益合計	4,283	4,448
営業外費用		
支払利息	8,677	7,505
貸倒引当金繰入額	66	23
為替差損	4,040	1,934
租税公課	2,115	364
その他	1,633	864
営業外費用合計	16,534	10,692
経常利益	24,043	30,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,842	—
固定資産売却益	18	78
投資有価証券売却益	1,265	1,474
その他	203	44
特別利益合計	3,329	1,597
特別損失		
固定資産売却損	33	—
投資有価証券評価損	2,522	557
減損損失	3,205	12,174
固定資産除却損	87	105
関連事業損失	826	1,569
その他	1,323	759
特別損失合計	7,998	15,166
税金等調整前当期純利益	19,373	16,672
法人税、住民税及び事業税	2,008	6,337
法人税等調整額	6,504	9,142
法人税等合計	8,513	15,479
少数株主損益調整前当期純利益	10,860	1,193
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△22	11
当期純利益	10,883	1,181

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,860	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,503	5,158
繰延ヘッジ損益	△78	76
為替換算調整勘定	△376	420
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△35
土地再評価差額金	—	848
その他の包括利益合計	△12,025	6,468
包括利益	△1,165	7,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,041	7,580
少数株主に係る包括利益	△124	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
当期首残高	83,901	94,169
当期変動額		
株式交換による増加	10,253	—
自己株式の処分	14	△0
当期変動額合計	10,268	△0
当期末残高	94,169	94,169
利益剰余金		
当期首残高	78,604	83,857
当期変動額		
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	10,883	1,181
土地再評価差額金の取崩	△56	△1,047
当期変動額合計	5,252	△5,564
当期末残高	83,857	78,292
自己株式		
当期首残高	△175	△193
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△21	△4
当期変動額合計	△17	△3
当期末残高	△193	△196
株主資本合計		
当期首残高	274,778	290,282
当期変動額		
株式交換による増加	10,253	—
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	10,883	1,181
自己株式の処分	18	0
自己株式の取得	△21	△4
土地再評価差額金の取崩	△56	△1,047
当期変動額合計	15,503	△5,568
当期末残高	290,282	284,713

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,212	4,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,420	5,150
当期変動額合計	△11,420	5,150
当期末残高	4,792	9,942
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△63	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75	76
当期変動額合計	△75	76
当期末残高	△138	△61
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,540	△2,483
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	56	1,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	848
当期変動額合計	56	1,896
当期末残高	△2,483	△587
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,634	△3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△428	324
当期変動額合計	△428	324
当期末残高	△3,063	△2,739
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,974	△892
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	56	1,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,924	6,399
当期変動額合計	△11,867	7,447
当期末残高	△892	6,554
少数株主持分		
当期首残高	11,425	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,216	124
当期変動額合計	△10,216	124
当期末残高	1,209	1,333

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	297,179	290,598
当期変動額		
株式交換による増加	10,253	—
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	10,883	1,181
自己株式の処分	18	0
自己株式の取得	△21	△4
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,140	6,523
当期変動額合計	△6,580	2,003
当期末残高	290,598	292,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,373	16,672
減価償却費	8,520	8,002
減損損失	3,205	12,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,552	△2,132
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,245	13,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,746	2,304
受取利息及び受取配当金	△3,283	△3,171
支払利息	8,677	7,505
為替差損益 (△は益)	4,040	1,934
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,522	12,657
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,259	△1,365
たな卸不動産評価損	4,518	5,771
固定資産売却損益 (△は益)	15	△78
固定資産除却損	87	105
売上債権の増減額 (△は増加)	101,201	△92,192
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,098	△2,130
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	2,354	8,496
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	701	△71
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,511	△7,124
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	19,948	5,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,787	83,355
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,366	31,760
預り金の増減額 (△は減少)	△23,252	21,510
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,339	△3,781
その他	△8,524	△6,679
小計	128,915	112,199
利息及び配当金の受取額	3,679	3,099
利息の支払額	△8,568	△7,571
法人税等の支払額	△5,131	△2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,894	105,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	360	△2,259
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,468	△5,831
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,352	5,169
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,537	△6,721
有形及び無形固定資産の売却による収入	659	1,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△239	△100
その他	△29	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,902	△8,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△33,613	△23,901
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△29,990	—
長期借入れによる収入	73,082	79,440
長期借入金の返済による支出	△90,991	△96,123
社債の発行による収入	24,890	9,955
社債の償還による支出	△2,200	△22,200
配当金の支払額	△5,574	△5,697
その他	△354	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,750	△58,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,496	△694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,744	37,489
現金及び現金同等物の期首残高	155,929	203,674
現金及び現金同等物の期末残高	203,674	241,163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表、連結損益計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	13,114百万円	13,051百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	10,252百万円 (5,648百万円)	6,612百万円 (1,474百万円)

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
現金預金	42百万円	42百万円
たな卸不動産	10,570	4,785
建物・構築物	19,725	19,373
機械、運搬具及び工具器具備品	2	—
土地	42,274	42,247
投資有価証券	2,071	1,917
投資その他の資産・その他	1,952	2,446
計	76,638	70,813
上記に係る債務	67,892百万円	45,075百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証債務	12,951百万円	6,832百万円
追加出資義務	18,580百万円	18,380百万円
複数の優先出資引受人がいる追加出資義務については、連結会社の負担額を記載しております。		

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,078百万円	11,797百万円

6 期末日満期手形

当連結会計年度の末日が休日（金融機関休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に決済処理する方法によっております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	651百万円
営業外受取手形	—	107百万円
支払手形	—	8,821百万円
営業外支払手形	—	34百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	779,154百万円	839,734百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,709百万円	16,393百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,641百万円	8,530百万円

②セグメント情報等

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,999	783,397	77,307	1,172,704	45,414	1,218,118	—	1,218,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,509	42,830	1,852	69,192	9,952	79,145	△79,145	—
計	336,508	826,228	79,159	1,241,896	55,367	1,297,263	△79,145	1,218,118
セグメント利益又は損失(△)	△659	35,448	37	34,826	1,637	36,464	△170	36,294
その他の項目								
減価償却費	3,251	3,072	1,979	8,302	304	8,606	△86	8,520
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△863	△382	—	△1,245	—	△1,245	—	△1,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円には、セグメント間取引消去等△113百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務諸 表計上額 (注 3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	333,526	856,909	85,496	1,275,932	47,571	1,323,503	—	1,323,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,869	36,188	9,719	69,776	6,886	76,662	△76,662	—
計	357,396	893,097	95,215	1,345,709	54,457	1,400,166	△76,662	1,323,503
セグメント利益又は損失 (△)	13,147	30,888	△10,622	33,413	2,222	35,635	850	36,485
その他の項目								
減価償却費	3,025	2,916	1,880	7,822	231	8,054	△51	8,002
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△365	13,830	—	13,465	—	13,465	—	13,465

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額850百万円には、セグメント間取引消去等907百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	15	397	1,076	1,489	1,896	△180	3,205

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	589	811	11,062	12,463	—	△288	12,174

③税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	41,931百万円	37,043百万円
たな卸資産	28,270	26,468
貸倒損失及び貸倒引当金	17,905	16,398
固定資産	4,669	6,711
投資有価証券	1,579	5,654
未払賞与	4,603	3,908
関係会社株式	377	3,384
その他	7,961	8,574
繰越欠損金	12,978	4,558
未実現利益	7,400	7,381
繰延税金資産小計	127,677	120,083
評価性引当額	△11,199	△16,501
繰延税金資産合計	116,478	103,581
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△23,556	△20,604
その他有価証券評価差額金	△3,276	△5,491
固定資産圧縮積立金	△2,122	△1,922
その他	△234	△690
繰延税金負債合計	△29,191	△28,708
繰延税金資産の純額	87,287	74,872

(注) 上記のほか、
連結貸借対照表に計上されている
再評価に係る繰延税金負債

7,735

5,921

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
永久に損金に算入されない項目	12.2	22.3
永久に益金に算入されない項目	△7.1	△15.5
住民税均等割等	2.6	2.9
投資価額修正による繰延税金負債取崩額	—	△3.4
連結子会社の清算等	△4.2	△14.6
評価性引当額の増減	0.6	13.1
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	47.1
その他	△0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	92.8

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月 2 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までのものは38.0%、平成27年 4 月 1 日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,077百万円減少し、これに伴い、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,860百万円、その他有価証券評価差額金が786百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

④退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社が適格退職金制度から確定給付企業年金制度に移行しており、また、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定給付企業年金制度が1社分増加しております。なお、前連結会計年度においては異動はありません。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は21社が有しており、確定給付型企業年金は9年金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△162,998	△158,922
年金資産	98,365	97,748
未積立退職給付債務	△64,633	△61,174
未認識数理計算上の差異	41,062	36,026
未認識過去勤務債務	△2,877	△2,278
連結貸借対照表計上額純額	△26,447	△27,426
前払年金費用	3,117	4,433
退職給付引当金	△29,564	△31,859

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	6,286	6,096
利息費用	4,165	3,977
期待運用収益	△2,137	△2,168
数理計算上の差異の費用処理額	7,395	6,805
過去勤務債務の費用処理額	△599	△828
割増退職金等	59	31
退職給付費用	15,170	13,914

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%～2.5%	1.0%～2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%～3.5%	1.0%～3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。)

⑤賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,333百万円であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,348百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	108,358	106,886
期中増減額	△1,471	△17,766
期末残高	106,886	89,120
期末時価	105,195	93,283

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は株式を売却した連結子会社の連結の範囲からの除外(1,034百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(10,790百万円)及びたな卸不動産への振替(4,352百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(409百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(404百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む。)であります。

⑥ 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	253.94円	255.60円
1 株当たり当期純利益	9.58円	1.04円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9.56円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,883	1,181
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	10,883	1,181
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,135,680	1,139,576
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	535	—
(うち支払利息(税 額相当額控除後)) (百万円)	535	—
普通株式増加数 (千株)	58,479	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第 1 回取得条項付無担保転換社債 型新株予約権付社債 (劣後特約付) (券面総額20,000百万円)

⑦重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	178,708	223,582
受取手形	17,293	8,920
完成工事未収入金	222,422	310,599
販売用不動産	64,688	68,159
未成工事支出金	98,105	99,826
開発事業等支出金	28,731	27,017
材料貯蔵品	258	437
前払費用	1,069	583
繰延税金資産	34,628	33,704
未収入金	30,408	39,720
その他	9,729	8,696
貸倒引当金	△130	△664
流動資産合計	685,914	820,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,587	68,483
構築物	3,047	3,036
機械及び装置	11,337	10,857
船舶	1,457	—
車両運搬具	798	706
工具器具・備品	7,997	8,256
土地	79,048	77,850
建設仮勘定	22	182
減価償却累計額	△59,927	△60,061
有形固定資産合計	112,369	109,311
無形固定資産	4,054	3,537
投資その他の資産		
投資有価証券	172,581	171,211
関係会社株式	70,007	78,297
関係会社社債	100	100
その他の関係会社有価証券	6,998	6,773
出資金	159	124
長期貸付金	330	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	248	197
関係会社長期貸付金	9,636	8,495
破産更生債権等	7,704	6,856
長期前払費用	374	356
繰延税金資産	33,889	20,588
長期保証金	11,139	11,127
長期営業外未収入金	36,034	29,530
その他	15,629	16,594
貸倒引当金	△23,746	△19,963
投資その他の資産合計	341,086	330,290
固定資産合計	457,510	443,138
資産合計	1,143,424	1,263,722

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,651	31,102
工事未払金	287,118	343,867
短期借入金	136,203	129,346
1年内償還予定の社債	22,200	2,200
リース債務	99	148
未払金	10,849	8,138
未払費用	9,426	10,902
未払法人税等	571	3,926
未成工事受入金	81,339	107,868
開発事業等受入金	9,324	13,528
預り金	97,100	135,793
前受収益	—	0
完成工事補償引当金	1,373	1,491
工事損失引当金	9,996	23,419
その他	506	360
流動負債合計	683,762	812,093
固定負債		
社債	40,600	48,400
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	120,508	99,012
リース債務	170	388
退職給付引当金	14,064	16,701
関係会社事業損失引当金	1,445	1,972
環境対策引当金	246	271
資産除去債務	643	656
その他	4,871	4,478
固定負債合計	202,550	191,881
負債合計	886,312	1,003,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,649	37,648
資本剰余金合計	94,187	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,822	3,000
別途積立金	31,500	34,500
繰越利益剰余金	12,226	6,478
利益剰余金合計	46,549	43,978
自己株式	△193	△196
株主資本合計	252,991	250,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,255	9,388
繰延ヘッジ損益	△135	△58
評価・換算差額等合計	4,120	9,329
純資産合計	257,112	259,747
負債純資産合計	1,143,424	1,263,722

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	916,487	995,258
開発事業等売上高	21,999	29,842
売上高合計	938,487	1,025,100
売上原価		
完成工事原価	836,899	906,407
開発事業等売上原価	20,587	39,016
売上原価合計	857,487	945,424
売上総利益		
完成工事総利益	79,587	88,850
開発事業等総利益又は開発事業等総損失 (△)	1,412	△9,174
売上総利益合計	80,999	79,676
販売費及び一般管理費	52,085	52,197
営業利益	28,914	27,478
営業外収益		
受取利息	694	518
有価証券利息	40	85
受取配当金	6,122	4,290
その他	467	693
営業外収益合計	7,324	5,588
営業外費用		
支払利息	4,687	3,724
社債利息	1,802	1,758
貸倒引当金繰入額	64	15
貸倒損失	372	—
為替差損	3,946	1,871
租税公課	2,115	364
その他	1,164	734
営業外費用合計	14,152	8,469
経常利益	22,086	24,597
特別利益		
前期損益修正益	433	—
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	1,180	1,344
その他	0	36
特別利益合計	1,613	1,394
特別損失		
投資有価証券評価損	2,428	521
関連事業損失	2,438	2,420
減損損失	103	1,504
その他	939	765
特別損失合計	5,909	5,211
税引前当期純利益	17,790	20,781
法人税、住民税及び事業税	△224	5,754
法人税等調整額	9,199	11,898
法人税等合計	8,975	17,653
当期純利益	8,815	3,127

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,248	56,538
当期変動額		
株式交換による増加	10,290	—
当期変動額合計	10,290	—
当期末残高	56,538	56,538
その他資本剰余金		
当期首残高	37,650	37,649
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	37,649	37,648
資本剰余金合計		
当期首残高	83,898	94,187
当期変動額		
株式交換による増加	10,290	—
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	10,289	△0
当期末残高	94,187	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,822	2,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	177
当期変動額合計	—	177
当期末残高	2,822	3,000
別途積立金		
当期首残高	29,500	31,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	31,500	34,500

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,984	12,226
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△177
別途積立金の積立	△2,000	△3,000
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	8,815	3,127
当期変動額合計	1,241	△5,747
当期末残高	12,226	6,478
利益剰余金合計		
当期首残高	43,307	46,549
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	8,815	3,127
当期変動額合計	3,241	△2,570
当期末残高	46,549	43,978
自己株式		
当期首残高	△175	△193
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△21	△4
当期変動額合計	△17	△3
当期末残高	△193	△196
株主資本合計		
当期首残高	239,479	252,991
当期変動額		
株式交換による増加	10,290	—
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	8,815	3,127
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△21	△4
当期変動額合計	13,512	△2,574
当期末残高	252,991	250,417

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,300	4,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,045	5,133
当期変動額合計	△11,045	5,133
当期末残高	4,255	9,388
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78	76
当期変動額合計	△78	76
当期末残高	△135	△58
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,244	4,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,124	5,209
当期変動額合計	△11,124	5,209
当期末残高	4,120	9,329
純資産合計		
当期首残高	254,723	257,112
当期変動額		
株式交換による増加	10,290	—
剰余金の配当	△5,574	△5,697
当期純利益	8,815	3,127
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△21	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,124	5,209
当期変動額合計	2,388	2,635
当期末残高	257,112	259,747

5. その他

(1) 追加情報

当社は、平成23年12月21日に開催された取締役会において、連結子会社である大成サービス(株)と有楽土地(株)を合併させることを決議しました。また、大成サービス(株)と有楽土地(株)は、合併契約書を平成24年2月24日付で締結しました。

合併の目的及び概要は次のとおりです。

1. 合併の目的

当社グループは、中期経営計画（2009年度～2011年度）において、グループ企業の収益力を強化し総合力を高めることを課題として掲げております。

今般の合併は、不動産管理事業等を営む大成サービス(株)と不動産分譲・賃貸事業等を営む有楽土地(株)を合併して子会社の不動産関連事業を集約し、ノウハウや営業情報等の一体化を図ることを目的としております。

2. 合併の概要

大成サービス(株)を存続会社、有楽土地(株)を消滅会社とする吸収合併を行います。

なお、平成24年4月1日をもって合併の効力が発生しており、同日付で存続会社の商号を大成有楽不動産(株)に変更しております。

3. 業績に与える影響

当社の完全子会社間の合併のため、業績に与える影響は軽微であります。

(2) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成22.4.1 至平成23.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成23.4.1 至平成24.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
土 木 事 業	328,819	358,732	29,912	9.1
建 築 事 業	802,591	877,695	75,103	9.4
開 発 事 業	77,380	95,661	18,281	23.6
そ の 他	45,304	47,483	2,179	4.8
合 計	1,254,094	1,379,572	125,477	10.0

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 〔自平成22.4.1 至平成23.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成23.4.1 至平成24.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
土 木 事 業	311,999	333,526	21,527	6.9
建 築 事 業	783,397	856,909	73,511	9.4
開 発 事 業	77,307	85,496	8,189	10.6
そ の 他	45,414	47,571	2,156	4.7
合 計	1,218,118	1,323,503	105,384	8.7

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (平成23.3.31)	当連結会計年度 (平成24.3.31)	比較増減(△)	増減(△)率 %
土 木 事 業	395,350	420,555	25,205	6.4
建 築 事 業	1,211,458	1,232,244	20,786	1.7
開 発 事 業	225	10,390	10,164	—
そ の 他	355	267	△ 87	△ 24.6
合 計	1,607,390	1,663,459	56,068	3.5

(3) 【個別】受注高・売上高・繰越高

① 受 注 高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成22.4.1 至平成23.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成23.4.1 至平成24.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	121,468 (12.5 %)	110,613 (10.3 %)	△ 10,855	△ 8.9
	国内民間	80,840 (8.3)	103,982 (9.6)	23,141	28.6
	海外	27,588 (2.8)	30,122 (2.8)	2,533	9.2
	計	229,898 (23.6)	244,717 (22.7)	14,818	6.4
建築事業	国内官公庁	40,942 (4.2)	54,594 (5.1)	13,651	33.3
	国内民間	665,933 (68.4)	666,612 (61.9)	678	0.1
	海外	14,897 (1.5)	71,321 (6.6)	56,423	378.7
	計	721,774 (74.1)	792,528 (73.6)	70,754	9.8
合計	国内官公庁	162,411 (16.7)	165,207 (15.4)	2,796	1.7
	国内民間	746,774 (76.7)	770,594 (71.5)	23,820	3.2
	海外	42,486 (4.3)	101,443 (9.4)	58,957	138.8
	計	951,672 (97.7)	1,037,245 (96.3)	85,573	9.0
開発事業		13,505 (1.4)	30,512 (2.8)	17,006	125.9
その他		8,567 (0.9)	9,495 (0.9)	927	10.8
合 計		973,745 (100.0)	1,077,253 (100.0)	103,507	10.6

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・大成建設(株)
ヒューリック(株)・東京都市開発(株)

(仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業

ベトナム政府 ベトナム北部空港公社

ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事

北品川五丁目第1地区市街地再開発組合

北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業
業務棟(A1棟・C1棟)施設建築物新築工事

東京都下水道局

芝浦水再生センター雨天時貯留池建設その3工事

西日本高速道路(株) 関西支社

新名神高速道路 川西トンネル工事

② 売 上 高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成22.4.1 至平成23.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成23.4.1 至平成24.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	94,573 (10.1 %)	90,847 (8.9 %)	△ 3,725	△ 3.9
	国内民間	69,842 (7.4)	89,514 (8.7)	19,672	28.2
	海外	43,817 (4.7)	39,242 (3.8)	△ 4,574	△ 10.4
	計	208,233 (22.2)	219,604 (21.4)	11,371	5.5
建築事業	国内官公庁	73,974 (7.9)	106,044 (10.4)	32,069	43.4
	国内民間	569,378 (60.7)	595,798 (58.1)	26,419	4.6
	海外	64,900 (6.9)	73,811 (7.2)	8,910	13.7
	計	708,253 (75.5)	775,653 (75.7)	67,400	9.5
合計	国内官公庁	168,547 (18.0)	196,891 (19.3)	28,344	16.8
	国内民間	639,221 (68.1)	685,312 (66.8)	46,091	7.2
	海外	108,718 (11.6)	113,054 (11.0)	4,336	4.0
	計	916,487 (97.7)	995,258 (97.1)	78,771	8.6
開発事業		13,432 (1.4)	20,347 (2.0)	6,915	51.5
その他		8,567 (0.9)	9,495 (0.9)	927	10.8
合 計		938,487 (100.0)	1,025,100 (100.0)	86,613	9.2

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

西新宿八丁目成子地区市街地再開発組合	西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設工事
三井不動産(株)	横浜三井ビルディング新築工事
スリランカ政府 運輸省・道路局	スリランカ 南部高速道路(パッケージ2)
六本木三丁目地区市街地再開発組合	六本木三丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事
名古屋競馬(株)・日本中央競馬会	中京競馬場馬場改造その他工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成22.4.1 至平成23.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成23.4.1 至平成24.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	160,661 (10.6 %)	180,427 (11.5 %)	19,765	12.3
	国内民間	104,059 (6.9)	118,526 (7.6)	14,467	13.9
	海外	94,255 (6.2)	85,134 (5.4)	△ 9,120	△ 9.7
	計	358,976 (23.7)	384,089 (24.5)	25,112	7.0
建築事業	国内官公庁	158,643 (10.5)	107,194 (6.8)	△ 51,449	△ 32.4
	国内民間	892,123 (58.8)	962,937 (61.4)	70,814	7.9
	海外	105,388 (7.0)	102,898 (6.6)	△ 2,489	△ 2.4
	計	1,156,155 (76.3)	1,173,030 (74.8)	16,875	1.5
合計	国内官公庁	319,305 (21.1)	287,621 (18.3)	△ 31,683	△ 9.9
	国内民間	996,183 (65.7)	1,081,464 (69.0)	85,281	8.6
	海外	199,643 (13.2)	188,033 (12.0)	△ 11,610	△ 5.8
	計	1,515,132 (100.0)	1,557,119 (99.3)	41,987	2.8
開発事業		225 (0.0)	10,390 (0.7)	10,164	—
その他		— (—)	— (—)	—	—
合 計		1,515,358 (100.0)	1,567,510 (100.0)	52,152	3.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

新ドーハ国際空港運営委員会	カタール	新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア	東西高速道路建設工事(東工区)
郵便局(株)	丸の内2丁目計画(仮称)	新築工事
トルコ政府 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ	ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
(有)東京プライムステージ	(仮称)	大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事

(4) 役員の異動(予定年月日:平成24年6月28日)

① 代表者の異動

- ・該当事項なし

② その他役員の異動

- ・新任取締役候補

取締役 鈴木 康志 (現 常務執行役員 調達本部長兼社長室副室長)

- ・新任監査役候補

監査役(非常勤) 森地 茂 (現 政策研究大学院大学政策研究センター所長)

監査役(非常勤) 宮越 極 (元 関東管区警察局長)

(注) 森地茂氏及び宮越極氏は社外監査役の候補者である。

- ・退任予定監査役

監査役(非常勤) 長澤 泰

(注) 長澤泰氏は社外監査役である。

③ 取締役・監査役・執行役員一覧

取締役・監査役

役 職	氏 名
代表取締役社長	山 内 隆 司
代表取締役	市 原 博 文
代表取締役	木 村 洋 行
代表取締役	阿久根 操
取 締 役	尾 形 悟
取 締 役	荒 井 康 博
取 締 役	富 永 敏 男
取 締 役	鈴 木 康 志
取 締 役	辻 亨
取 締 役	數 土 文 夫
常任監査役(常勤)	岡 本 敦
常任監査役(常勤)	茂手木 信 行
監 査 役	関 本 匡 邦
監 査 役	前 田 晃 伸
監 査 役	森 地 茂
監 査 役	宮 越 極

(注) 1 辻亨氏及び數土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 関本匡邦氏、前田晃伸氏、森地茂氏及び宮越極氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員

氏 名	役 職 及 び 担 当	
山 内 隆 司	社 長	
市 原 博 文	副社長執行役員	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
木 村 洋 行	副社長執行役員	土木本部長兼社長室副室長
阿久根 操	副社長執行役員	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
多 田 博 是	副社長執行役員	営業総本部建築営業担当
尾 形 悟	副社長執行役員	国際支店長
荒 井 康 博	専務執行役員	国際支店副支店長(土木)
山 田 潤 二	専務執行役員	営業総本部建築営業担当
富 永 敏 男	専務執行役員	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
台 和 彦	専務執行役員	土木営業本部長兼社長室副室長
大 塚 史 久	専務執行役員	エンジニアリング担当兼営業担当
古 厩 孝	常務執行役員	名古屋支店長
近 江 秀 味	常務執行役員	国際支店プロジェクト(土木)担当
谷 内 正 建	常務執行役員	建築営業本部長(第三)
山 田 文 啓	常務執行役員	関西支店長
安 川 英 利	常務執行役員	建築営業本部長(第二)
渡 邊 茂 樹	常務執行役員	土木担当
坂 卷 明 人	常務執行役員	社長室長
鈴 木 康 志	常務執行役員	調達本部長兼社長室副室長
吉 浜 紀 光	常務執行役員	東京支店長兼営業担当
桂 純 二	常務執行役員	東北支店長
池 口 純 一	常務執行役員	営業総本部建築営業担当
山 田 正 嗣	常務執行役員	建築営業本部長(第一)
田 村 寿 夫	常務執行役員	土木本部副本部長兼土木部長
松 田 稔 雄	執 行 役 員	安全本部長
辻 田 修	執 行 役 員	技術センター長
矢 吹 純 夫	執 行 役 員	営業推進本部長兼社長室副室長
弘 埜 剛	執 行 役 員	環境本部長
本 部 和 彦	執 行 役 員	技術担当
窪 庭 道 夫	執 行 役 員	設備本部長
鎌 田 博 文	執 行 役 員	原子力本部長
傳 暁	執 行 役 員	国際支店土木工事作業所工事長
藤 田 正 人	執 行 役 員	札幌支店長
近 内 滋	執 行 役 員	千葉支店長
田 中 茂 義	執 行 役 員	九州支店長
松 野 由紀夫	執 行 役 員	国際支店副支店長(建築)兼建築部長
大 嶋 匡 博	執 行 役 員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長

氏 名	役 職 及 び 担 当	
村 田 誉 之	執 行 役 員	関東支店長
阿 波 正 文	執 行 役 員	国際支店副支店長（管理）兼プロジェクト管理部長
桜 井 滋 之	執 行 役 員	管理本部副本部長兼経理部長
井 上 善 尊	執 行 役 員	国際支店建築工事作業所工事長
吉 成 泰	執 行 役 員	医療福祉営業本部長（第四）
金 井 克 行	執 行 役 員	都市開発本部長
福 田 有 亮	執 行 役 員	営業総本部建築営業担当兼プロジェクト創造部長
大 川 孝	執 行 役 員	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
梅 原 保	執 行 役 員	北信越支店長
堺 政 博	執 行 役 員	横浜支店長
芝 山 哲 也	執 行 役 員	ソリューション営業本部長
堀之内 猛 雄	執 行 役 員	管理本部副本部長兼人事部長
近 藤 昭 二	執 行 役 員	東北支店副支店長（土木）
矢 口 則 彦	執 行 役 員	中国支店長
金 井 隆 夫	執 行 役 員	四国支店長
白 川 浩	執 行 役 員	社長室副室長兼経営企画部長
河 野 晴 彦	執 行 役 員	設計本部長
西 田 義 則	執 行 役 員	東京支店副支店長（土木）兼土木部長
鈴 木 浩	執 行 役 員	国際支店工事作業所工事長
丸 山 薫	執 行 役 員	建築営業本部（第三）副本部長
中 西 毅	執 行 役 員	エンジニアリング本部長